

※1 ILOの中核的労働基準 10 条約

結社の自由・団体交渉権の承認	結社の自由および団結権の保護に関する条約(87 号) 団結権および団体交渉権についての原則の適用に関する条約(98 号)
強制労働の禁止	強制労働に関する条約(29 号) 強制労働の廃止に関する条約(105 号)
児童労働の禁止	就業の最低年齢に関する条約(138 号) 最悪の形態の児童労働の禁止および廃絶のための即時行動に関する条約(182 号)
差別の撤廃	同一価値の労働についての男女労働者に対する同一報酬に関する条約(100 号)雇用および職業についての差別待遇に関する条約(111 号)
安全で健康的な労働環境	職業上の安全及び健康に関する条約 (155 号) 職業上の安全及び健康促進枠組条約 (187 号)

※2 人権デュー・ディリジェンス法制化の状況

アメリカ	カリフォルニア州サプライチェーン透明法 (2010 年)
イギリス	現代奴隷法 (2015 年)
フランス	企業注意義務法 (2017 年)
オーストラリア	現代奴隷法 (2018 年)
オランダ	児童労働デュー・ディリジェンス法 (2019 年)
ドイツ	サプライチェーン・デュー・ディリジェンス法 (2023 年)
EU	企業持続可能性デュー・ディリジェンス指令 (2024 年 5 月)

※3 日本政府・労働組合・業界団体の動き

2020 年 3 月	電子情報技術産業協会	「責任ある企業行動ガイドライン」策定
2021 年 12 月	日本経済団体連合会	「人権を尊重する経営のためのハンドブック」策定
2022 年 7 月	日本繊維産業連盟	「責任ある企業行動促進に向けたガイドライン」策定
2022 年 9 月	経済産業省	「責任あるサプライチェーンにおける人権尊重のためのガイドライン」策定
2022 年 8 月	金属労協	「人権デュー・ディリジェンスにおける労働組合の対応ポイント」策定
2022 年 12 月	UAゼンセン	「サプライチェーン等における企業の人権尊重の推進に向けたUAゼンセンの取り組みについて」策定
2023 年 8 月	連合	「ビジネスと人権に関する連合の考え方」策定
2023 年 11 月	日本百貨店協会	「百貨店の人権デューディリジェンスの手引き」策定
2023 年 12 月	農林水産省	「食品産業向け人権尊重の取組のための手引き」策定
2025 年 3 月	経済産業省	「Japanese Audit Standard for Textile Industry(JASTI)策定
2025 年 12 月	日本政府	「ビジネスと人権」に関する行動計画(改定版 2026-2030)公表